

経済財政政策部局の動き

地域の経済2023

～地域における人手不足問題の現状と課題～

内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(地域担当) 付
本田 真理子

2023年12月に公表した「地域の経済2023¹⁾」では、各地域で深刻化する人手不足問題に焦点を当て、労働供給・労働需要・マッチングという3つの視点から構造的課題を整理し、対処方策の検討を行っています。本稿では、労働供給サイドからみたポイントの1つである、東京圏への人口移動とその影響について紹介したいと思います。

女性の東京圏への流出、未婚者の男女比の不均衡

2022年のデータから、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)への転入超過数を性別/年齢階層別/都道府県別に分けてみると、特に北・東日本(東北、北関東、甲信越)の若い女性の流入が進んでいることがわかります。

このような若い女性の流出の結果として、地方では性別による人口の不均衡という構造的な問題が生じています。20~34歳の未婚者の男女人口比(女性1人に対する男性の人数)を都道府県別にみると、1.2を上回る県は24県、1.3を上回る県は7県あり、特に若い女性の流出が進む北・東日本では相対的に未婚男性の比率が高くなっています。未婚者の男女人口比は、若年層では年齢が上がるに連れて高まる傾向にあり、30~34歳では1.6を上回る県が8県にもなり、性別による人口の不均衡はより深刻になっています。

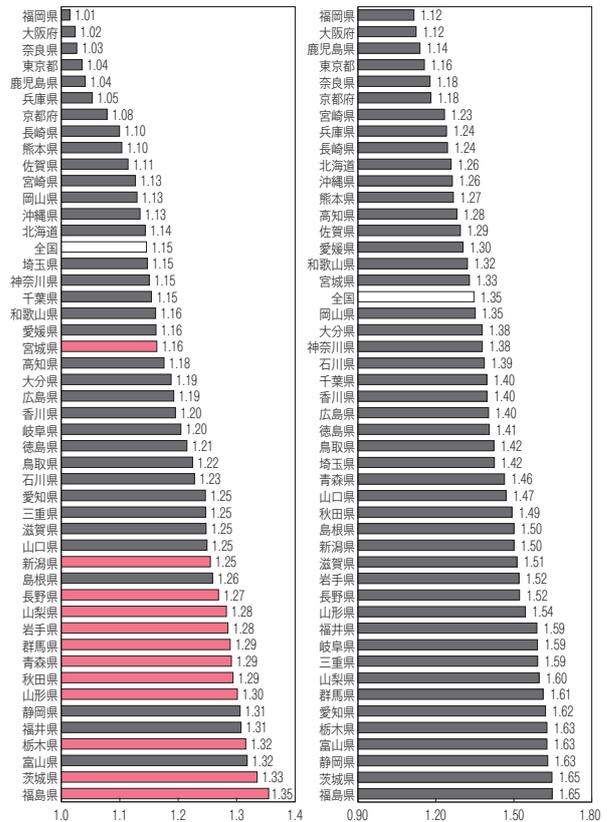
こうした未婚の男女の人口の不均衡は、中長期的に更なる少子化・人口減少につながり、地域経済の存立を危ぶませる要因にもなります。地方から東京圏へ女性の流出が続く要因について、既存のアンケート調査結果をみると、経済的要因(就職先・進学先)に加え、女性が性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)を避け多様な価値観を受け入れられる都市部を選好していることも、東京圏への流出が進む一因となっています。地方の女性活躍を後押しする意識改革と職場の環境整備を進めていくことも、若い女性の東京圏への流出に歯止めをかける上で重要な取組といえます。

図表2 未婚者の男女比

(女性1に対する男性の数、2020年)

(1) 20~34歳

(2) 30~34歳



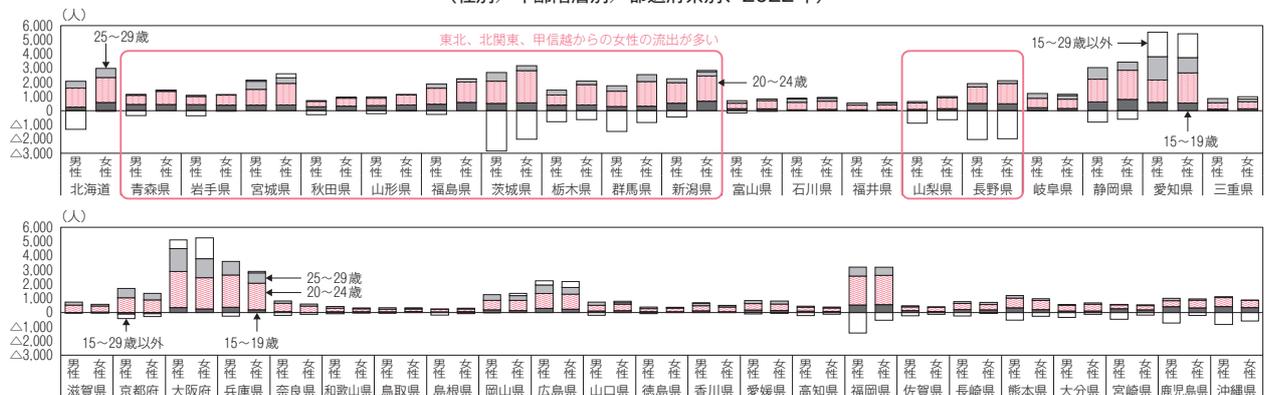
(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 赤色グラフは、東北、北関東、甲信越の県。

おわりに

「地域の経済2023」では、地域の人手不足問題について、今回紹介した内容に加え、各地域の労働供給の増加余地と「年取の壁」による就業調整、宿泊・飲食サービスと医療・福祉分野の就業者数変化の地域差といった労働需要サイドの視点、スポットワークアプリによる新たなマッチング手法の広がり、といった分析を行っています。是非、内閣府HPからご覧いただけると幸いです。

本田 真理子 (ほんだ まりこ)

図表1 東京圏への転入超過数 (性別/年齢階層別/都道府県別、2022年)



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。
2. 東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都の1都3県。

1 <https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr23/cr23.html>